

会計監査業務委託仕様書

1 名 称

会計監査業務

2 目 的

地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、地方独立行政法人は原則として、法人の財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないと規定されている。

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所（以下「法人」という。）は、法令による会計監査人の設置義務はないが、外部の独立した会計の専門家による監査を受けることにより、法人が作成した財務諸表等の適正性・透明性を担保するとともに、より適正かつ効果的・効率的な財務運営の向上を図ることを目的とする。

3 監査対象機関及び所在地

機 関 名		所 在 地
地方独立行政法人 大阪府立環境農林 水産総合研究所	本部・環境と食農の技術センター	羽曳野市尺度442
	水産技術センター	泉南郡岬町多奈川谷川2926－1
	生物多様性センター	寝屋川市木屋元町10－4

4 契約期間

契約締結の日から令和10年6月30日まで

5 業務の内容

法第35条の規定に準じて、財務諸表等についての監査の実施及び監査報告書の作成・提出。

＜具体的内容＞

- (1) 法人の財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）、決算報告書に対して、法令等の規定に基づき行う監査業務
 - ・ 予備調査・監査計画の作成（～11月）
 - ・ 期中監査（12月～3月）
 - ・ 期末監査（4月～6月）
 - ・ 監査報告書の作成（6月）
- (2) 法人理事・監事との連携業務
 - ・ 監査計画についての意見交換（～11月）
 - ・ 監査についての報告・意見交換（12月～6月で随時）
 - ・ 監査報告書についての説明・意見交換（6月）
 - ・ その他、監査業務に係る説明、報告、情報交換等（随時）
- (3) 法人の内部監査部門との連携（情報交換等）業務（随時）
- (4) 法人会計についての助言・相談対応業務（随時）

6 監査実施体制

本監査業務の実施にあたっては、3名以上の公認会計士による監査チームを構成して実施することとし、そのチーム内の公認会計士1名を本監査業務に係る統括責任者（監査責任者）として指定し、本監査業務全般の管理を行うこと。

7 その他留意事項

(1) 法令の遵守

本監査業務の実施にあたっては、関係法令を遵守すること。

(2) 個人情報の保護

個人情報の取扱いについては、個人情報保護法及び大阪府個人情報保護条例の趣旨に従い、厳密かつ適正に行うこと。

(3) 守秘義務

本監査業務の履行により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。この義務は、事業者は契約期間終了後においても、担当者は担当を終えた後及び退職した後においても同様とする。

(4) 書類保管

法令に基づき、関係書類の整理に努め、紛失等の事故のないように適正に保管すること。

当法人が提供したデータや資料等を本業務以外の目的で利用・複写及び複製しないこと。

また、利用が終わった場合には速やかに担当者に返還すること。

(5) 業務遂行上の経費及び機材等

旅費等を含め本業務に要する経費は、銀行残高確認書に係る経費以外は全て受注者が負担すること。

また、本業務の遂行に必要となる機材・物品については、受注者の負担及び責任において手配すること。

(6) 信用失墜行為の禁止

受注者は、本業務の実施に当たって、信用を失墜する行為を行わないこと。また、本業務を受注後、公認会計士法第30条及び第31条又は第34条の21第2項の規定による処分を受けた場合は、速やかに、その内容及び対応について報告すること。なお、本業務の受注後に、受注者が公認会計士法第30条及び第31条又は第34条の21第2項の規定による処分を受けた場合であって、信用を著しく損なうおそれがあるときは、契約を解除することがある。

(7) 本業務の引継ぎ

本業務が円滑に開始できるよう、新たに受注者として選定された段階で、必要な引継ぎを行うことを前任監査人に求めること。なお、引継ぎに要する費用は、すべて選定された受注者の負担とする。また、前任監査人と同様の守秘義務が課せられる。

8 想定される監査時の法人側作成資料

区分	項目	作成書類
期中 監査	システム監査	財務会計システム概要
期中 監査	財務全体	理事会等議事録
		合計残高試算表
	収入	収入に関する根拠書類
	支出	支出に関する根拠書類
	固定資産・リース	固定資産及びリースの増減に関する原議
		新規取得資産の一覧表
		除却資産の一覧表
		減価償却仕訳の根拠資料(減価償却明細書)
		リース資産一覧表(減価償却費、支払利息、リース債務)
	人件費	人件費支出に関する原議
		人件費月別推移表
		役員報酬・職員給与・法定福利費の執行額表
	支払(資金)	預金残高一覧
		現金出納簿
		小口現金出納簿
	使用料・手数料等	使用料・手数料等収入に関する原議
		使用料・手数料等収入額一覧
	収益化	運営交付金及び外部資金の収益化根拠資料
	費用の目的別振替	費用を目的別に振り替えるための根拠資料
期末 監査	外部資金	受託研究及び受託事業に関する原議
		受託研究及び受託事業の契約金額集計表
	経過勘定	未収収益等経過勘定に関する根拠資料
	未払(未収)消費税	消費税算出根拠資料
	決算整理伝票	決算整理伝票の根拠資料
	財務諸表	対前年度増減明細表
	(行政コスト)	機会費用算出根拠資料
		退職給付増加見込額
	(キャッシュフロー)	精算表
	(附属明細書)	附属明細書
	決算報告書	収入・支出予算に対応した決算額根拠資料
	事業報告書	事業報告書

9 法人の概要

名 称	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
設 立 日	平成24年4月1日
定 款	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所定款
主な法人業務	<ul style="list-style-type: none"> ・環境、農林水産業及び食品産業に関する調査、試験研究及び技術開発並びに緊急時において、大阪府からの要請に基づき、必要な支援を行うこと ・上記に掲げる業務に関する普及、技術支援及び人材育成を行うこと並びに試験及び分析の依頼に応じること ・試験機器等の設備及び施設の提供を行うこと ・上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと
役 員	理事長1名、副理事長1名、理事1名、監事2名
職 員	158名(令和6年3月現在)
予 算 規 模	令和6年度当初予算約22億円
取引金融機関	株式会社りそな銀行

大阪府立環境農林水産総合研究所 ホームページ <https://www.knsk-osaka.jp/>